

一般質問通告書(平成 28 年 3 月定例会)

氏 名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
<p>1 7番 北條 隆男 1 公共施設や街路灯照明のLED化について (町 長)</p>	<p>現在、わが町が所有している施設や街路灯の大半は照明器具がLED化されていない。 東日本大震災以降に行われている節電や、国が推し進めている地球温暖化対策（CO2 排出削減）などの省エネが叫ばれ、企業の建物や工場、一般家庭にも多くLED照明が普及している。 公共施設や街路灯は電力を多く消費するため、地方自治体が率先してLED照明に切り替えれば節電や省エネの面からも一定の効果があるのではないかと。 町として施設や街路灯を完全にLED照明に切り替える考えはないのか町長の考えを伺う。</p>
<p>2 3番 佐川 典子 1 町長のトップセールスについて (町 長)</p>	<p>現在は地方創生の時代で各自治体間の売り込み競争が行われる時代に入っている。総理大臣がトップセールスとして新幹線を売りに他国へ出かける時代であり、町長就任時においてもトップセールスとして頑張ると話していたが、町の良いところをどのようにPRし、商品販売などに繋げ、町の存在を売り込んで来たのか。町のナンバーワン・セールスマンとして具体的にどのような成果があったのか伺う。 また、今後のトップセールスとしての展望も伺いたい。</p>
<p>2 ふるさと納税の今後について (町 長)</p>	<p>平成 24 年 3 月と平成 26 年 3 月に質問したが、現在の町の状況と今後について町長の考え方を伺う。 (1) ふるさと納税によって税収増が見込まれるが、具体的な計画を伺う。 (2) 町民以外の人々への納税勧誘努力について伺う。 (3) 町民への行政サービスの向上や自主財源の確保など、まちづくりに対して重要な取り組みと考えるが、どのように考えるか。</p>
<p>3 「がん教育」の普及推進について (教育長)</p>	<p>2006 年に「がん対策基本法」が制定され、北海道においては 2012 年 4 月「がん対策推進条例」が施行された。国民の 2 人に 1 人が罹患し、3 人に 1 人が死亡している現実を考えると「がん対策」は国だけではなく、地方自治体や地域で暮らす人々一人一人に及んでいる。 検診率の向上も重要であるが、子どもの頃から予防のための正しい知識や教育が重要であり、罹患したときの自分や周りの家族への対応や環境の変化など教育の場で学ばせることが望まれる。健康づくり推進のまちとしての教育の場での命の大切さを学ばせる「がん教育」の普及推進について、どのように考えているのか伺いたい。</p>

<p>4 社会科副読本について (教育長)</p>	<p>小学3・4年生向けの社会科副読本が平成28年度に改定される。新しい社会科副読本の内容はどのように変わるのか。平成25年6月の質問に対し、教育長は「2011年3月11日における東日本大震災による自衛隊の働き、初動の災害支援、上富良野町の駐屯地においても1000人を超える人たちが初期の災害支援に向かっているという事実を記述する」と答弁した。</p> <p>また、「できるだけ新しい数字と写真等を使うことや町や地域とのつながりに関しても学ばせるべきではないか。」という内容はどのように記述されるのか。ありのままを学ばせることの重要さも含め、今後の学習資料の利用についても伺う。</p>
<p>3 9番 荒生 博一 1 開基120周年に向けてのまちづくりについて (町長)</p>	<p>来年は上富良野町開基120周年を迎える。また、同時に三重県津市との友好都市提携から20年目の年でもあり、その他ジオパークの認定が決まるかどうかなど、わが町にとっては節目の年と考える。そこで、町長は開基120周年の位置づけをどのように考えているのか伺う。</p>
<p>2 子育て支援について (町長)</p>	<p>現在、東児童館と西児童館は子育て支援の一環として重要な役割を担っている。平成26年度には東・西合わせて延べ14,233人の児童・生徒が利用した。このことは、児童福祉法第40条に基づく「児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすること」を目的とした事業と考え、今後、児童館を利用する子どもたちのために施設をどのように運営していくのか伺う。</p>
<p>4 11番 米沢 義英 1 地域生活支援事業について (町長)</p>	<p>(1) 屋外での移動が困難な障がいのある人に、余暇など社会参加のための外出を支援する移動支援事業は、町外への移動は対象になるのか伺う。</p> <p>(2) 日中一時支援事業は、障がいのある人の日中の活動を確保し、その保護者などの就労や育児を支援するものであるが、親の勤務時間が早出や遅出の勤務体系で子どもを預けることができない状況にあると聞くことから、現状を伺う。</p> <p>(3) 障がいのある人に創作的活動や社会との交流促進の機会を提供する地域活動支援センター事業を町では富良野地域生活支援センターに事業を委託している。町内事業所に委託することも検討すべきと考えるが、対応について伺う。</p>
<p>2 介護報酬の不正請求について (町長)</p>	<p>旭川市と上富良野町で介護施設を運営する事業所が職員の待遇改善を目的に事業所に支払われる介護報酬の加算分を不正に受け取っていたとの報道があった。これは許されるものではなく、次の項目について伺う。</p>

	<p>(1) 処遇改善加算金を職員に上乘せせず、2013年度と14年度にわたり不正請求していたとあるが、その他の年度では不正請求はなかったのか、不正が発覚した経過について。</p> <p>(2) 職員の賃金改善に使われなかった加算金はどのように処理されたのか。</p> <p>(3) 事業所に対する処分及び違約金を含めた返還金額について。</p> <p>(4) 不正請求がどのような経緯で行われたのか調査と監査の体制が必要では。</p>
<p>3 地域医療構想について (町長)</p>	<p>地域医療構想では、国の方針に従わなければ増床の中止や病床の削減を命令できる仕組みを盛り込んだ。更に、交付税算定基準を許可病床数から稼働病床数に切りかえようとしている。緊急医療など不採算部門を担っている町立病院において、経営が一層厳しくなり、地域住民の医療をも守ることができなくなると考えるが、次の項目について伺う。</p> <p>(1) 地域医療構想について、町としてどのような見解を協議会において示すのか。</p> <p>(2) 病床数が24床減ることになるとの報告であるが、具体的な自治体ごとの内訳は。</p> <p>(3) 財政措置の変更や病床数の削減などは、緊急医療など不採算部門を担う町立病院にとって、経営が厳しくなるのでは。また、地域医療の需要を満たすことができなくなるのでは。</p>
<p>4 子ども医療費の無料化の拡大について (町長)</p>	<p>中学生までの医療費の無料化を望む声が多数寄せられている。ある方は、子ども2人を抱えての子育ては大変だと話してくれた。片方が風邪などをひけば、もう片方にもうつり、入院や通院費用などで数万円になることがある。また、パートで働いているが仕事もできなくなり、給与が上がらない中での医療費の負担は大変であり、中学生までの医療費の無料化があれば助かるとのことであった。せめて通院だけでも小学6年生まで拡大してくれたらとも話してくれたが、町長はどのように考えるか。</p> <p>地方創生交付金や基金の積み立てなどを行い、医療費の無料化を段階的に引き上げるべきと考えるが、町長の見解を求める。</p>
<p>5 12番 中瀬 実 1 農業の今後の方向性について (町長)</p>	<p>第7次の農業振興計画について、町長は9月の議会で農業振興審議会の答申を受けてから意見を十分参考にして実践計画を策定し、農業関係機関と連携を行い、振興計画の期間内に道筋をつけると答弁した。大きく6つの重点施策の中で、平成30年までに実行できるもの、また、検討研究するものを具体的に策定している。今後、農業の方向性を示す意味でも大変重要な指針となり、町独自の施策が求められている。6つの重要施策の中から次の3点について伺う。</p> <p>(1) 農業用施設整備の中の共同利用による施設、新技術の導入施設整備事業について、コスト削減のため機械施設に助成をするとあるが、どのような機械施設を想定されるのか。また、この事業にス</p>

	<p>マート農業は対象になるのか。一部助成とあるが、助成の限度額を伺う。</p> <p>(2) 農業の情報発信や地域拠点整備について、農商交流機能を備えた拠点施設整備を行うとあるが、町の情報発信を行うための農業、商工業、観光を含めた、人・もの・産業の交流の場としたい構想のようであるが、現時点の考えを伺う。</p> <p>(3) 農業窓口ワンストップ化体制の整備について、農業施策の円滑な効率化推進のため、窓口を一本化する計画であるが、農業部門のどの範囲まで考えているのか。また、事務を行う拠点をどこに考えているのか伺う。</p>
<p>6 10番 高松 克年</p> <p>1 演習場の騒音対策について (町 長)</p>	<p>平成 26 年 4 月から自衛隊演習場の騒音の測定を行っており、2 年が過ぎようとしている。演習場周辺地域の住民にとっては、演習の増加や火力の増強と相まって、騒音被害が増大している。住宅の防音工事も行われているものの、十分とは思われない。現況の騒音をどのようにとらえ、対策をどのように行おうとしているのか伺う。</p>
<p>2 農業、農村振興をふるさと納税に 結び付け、自主財源の創造を (町 長)</p>	<p>昨今、多くの雑誌やメディアで取り上げられ、ふるさと納税の認知度は非常に高まってきている。当町の農業振興計画の中でも、特産品や加工品の商品開発、産地化、ブランド戦略など、地域商品化を促している。これらによって開発した商品をふるさと納税の返礼品として使用することにより、商品開発を進め、販売していくことで厳しい財政状況の打開に役立てることができるのではないか。町長の考えを伺う。</p>